

経済産業省の統計の紹介

経済産業省 経済産業政策局 調査統計部

調査統計部では、経済や社会の変化を的確に把握するために統計調査を実施し、その結果から様々な統計を作成し、経済産業省のホームページや刊行物などで公表しています。

調査統計部の主な統計の体系

() は調査の周期

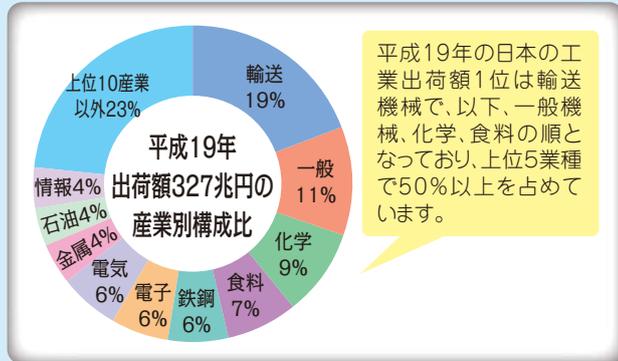
統計の分野	一次統計			加工（二次）統計及び分析			
	構造統計 産業の構造を把握する基礎的な統計	動態統計 主な分野の短期的動向を把握する統計	企業統計 企業活動の全体像及び海外での事業活動を把握する統計	一次統計を基に指数化、加工された統計及び分析			
鉱工業	工業統計調査 (毎年)	生産動態統計調査 (毎月)	企業活動基本調査 (毎年) 外資系企業動向調査 (毎年)	鉱工業指数 (IIP) (毎月)	全産業活動指数 (毎月)	産業活動分析 (四半期)	産業連関表 (うち、基本表を各省庁共同で5年ごと、延長産業連関表を当省にて毎年作成)
商業	商業統計調査 (5年ごと、その中間年に簡易調査を実施)	商業動態統計調査 (毎月)	海外事業活動基本調査 (毎年)	第3次産業活動指数 (毎月)			
サービス業	特定サービス産業実態調査 (毎年)	特定サービス産業動態統計調査 (毎月)	海外現地法人四半期調査 (四半期) <製造業のみ>				
エネルギー消費		特定業種石油等消費統計調査 (毎月)					
掲載ページ	②	③	④	⑤		⑥	

工業統計調査

産業統計室 03-3501-9929

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

製造業の実態を明らかにするために、全国の工場（製造事業所）を対象に、毎年実施している調査です。なお、西暦末尾「0、3、5、8」の年はすべての工場、それ以外の年は従業者4人以上の工場が調査の対象となります。



平成19年の日本の工業出荷額1位は輸送機械で、以下、一般機械、化学、食料の順となっており、上位5業種で50%以上を占めています。

何がわかるの? 全国の工場数、その工場で働いている人数、製造品出荷額、工業用水の使用量などについて、産業別、規模別、地域別の状況がわかります。

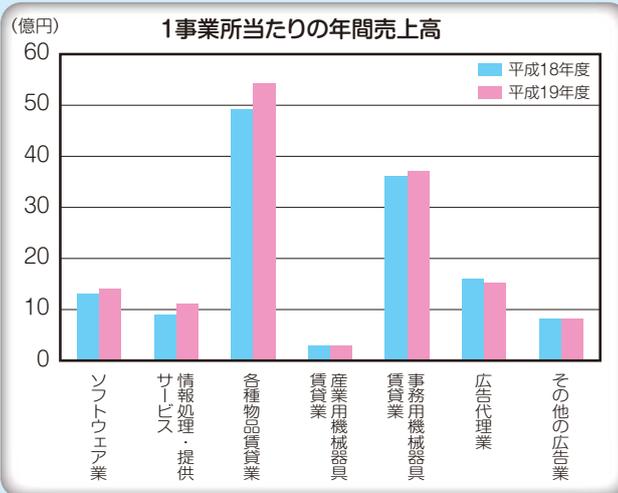
何に使われるの? 製造業の経営を支援するための施策、関連する産業が集まることで仕事がさらに活性化することを目指した施策などの基礎資料や、中小企業を振興するための施策の基礎資料として広く活用されています。

特定サービス産業実態調査

サービス統計室 03-3501-3892

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

各種サービス業のうち、経済や行政の両面において統計ニーズが高い特定のサービス産業の活動状況や事業経営の実態を明らかにするために、毎年実施している調査です。



何がわかるの? 主に経済産業省が所掌するサービス業のうち、経済規模の大きい業種、国民生活などに関わりの深い業種について、事業所数、従事している人数、サービスを提供している相手先別の売上げ状況などがわかります。

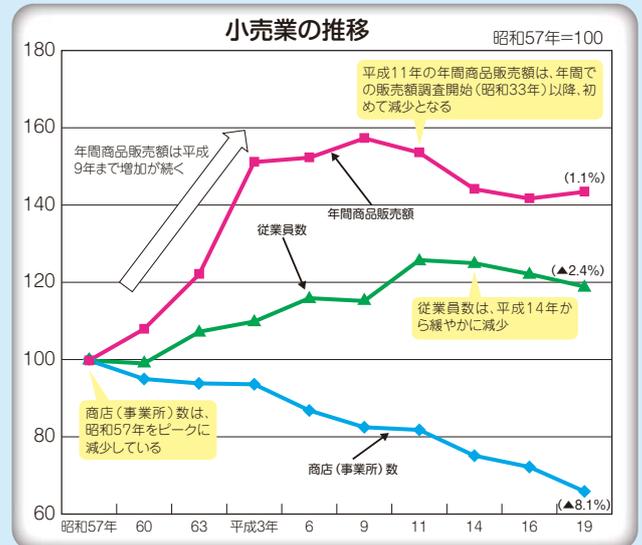
何に使われるの? サービス産業を振興するための施策、取引を適正に行うための施策などの基礎資料として活用されています。

商業統計調査

産業統計室 03-3501-0386

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/index.html>

商業の実態を明らかにするために、全国の商店（卸売業、小売業を営む事業所）を対象に実施している調査です。現在、5年ごと（中間年に簡易調査）に調査を行っています。



何がわかるの? 全国の商店数、商店や事務所で働いている人数、商品の販売額などについて、産業別、規模別、地域別の状況がわかります。また、商品の流通の仕組みや、商店の立地状況などがわかります。

何に使われるの? 市街地にある商店街などを活性化するための施策、中小規模の商店を振興させる施策、物流を効率化させる施策を作るための基礎資料として、活用されています。

☆コラム☆ 経済センサス(経済構造統計)

調査は、平成21年7月に、事業所・企業の産業や規模などの基本的構造を明らかにするとともに事業所・企業の名簿情報を整備するための「経済センサス - 基礎調査」を実施し、その名簿をもとに平成24年2月に、事業所・企業の活動状況を明らかにするための「経済センサス - 活動調査」を実施します。



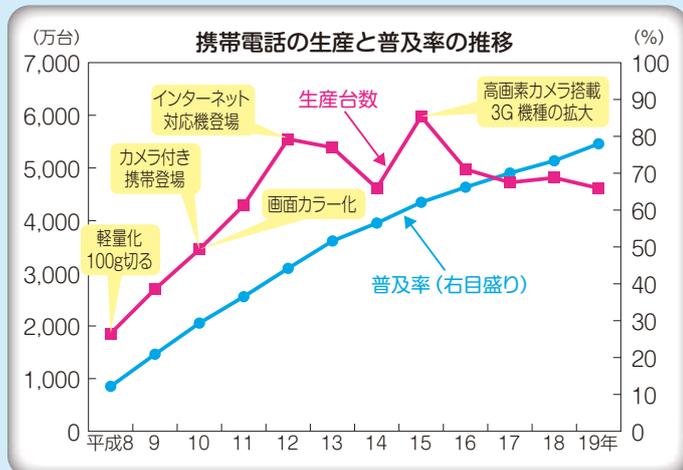
何がわかるの? 事業所及び企業の活動の状態を明らかにし、国全体や地域ごとの産業構造がより正確に分かるようになります。

何に使われるの? 産業振興などの各種行政施策や学術研究の基礎資料として、また、GDP推計等の統計精度向上に活用されます。

経済産業省生産動態統計調査 鉱工業動態統計室 03-3501-1645

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/index.html>

鉱工業生産品目の月々の動態を明らかにして、鉱工業に関する行政諸施策の基礎資料を得ることなどを目的に、鉱工業製品生産事業所のうち、あらかじめ指定した一定規模以上（業種により異なります）の従業者を有する事業所を対象に、毎月、国内の生産動向等を調査しています。



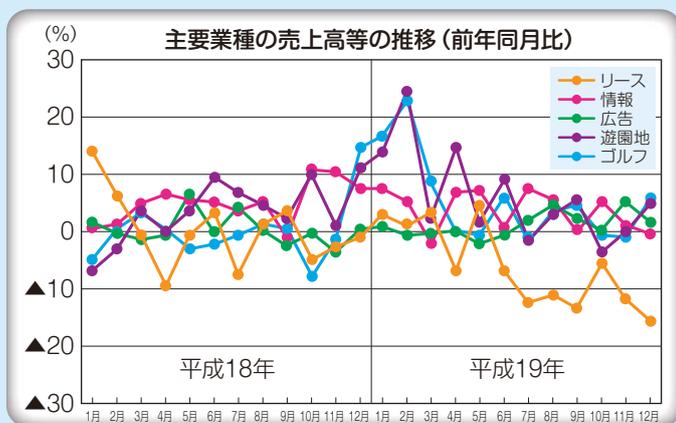
何がわかるの? 約1,800品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫の数量や金額等について、毎月の個別品目ごとの動きがわかります。

何に使われるの? 行政や業界などでの個別業種産業の業況判断や、需給動向の把握等の基礎資料として広く活用されています。鉱工業指数、GDP速報(内閣府)、産業連関表等の作成のための基礎資料として活用されています。

特定サービス産業動態統計調査 サービス統計室 03-3501-1093

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabido/index.html>

各種サービス業のうち、経済や行政の両面において統計ニーズが高い特定のサービス産業の活動状況を明らかにするために、毎月実施している調査です。



何がわかるの? サービス分野における月ごとの売上高の動向がわかる唯一の統計です。

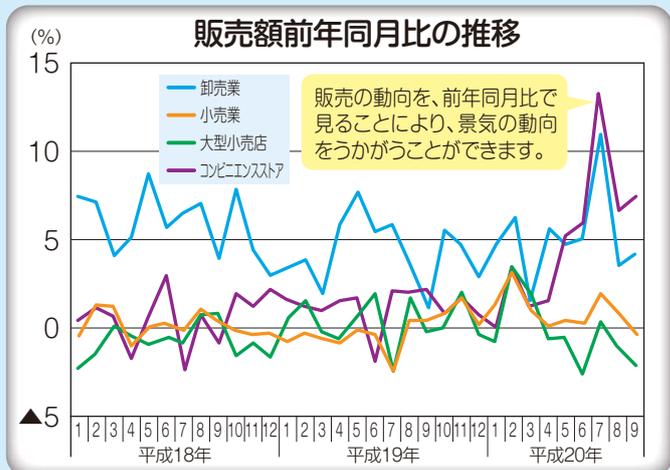
何に使われるの? GDP速報や月例経済報告などの基礎資料、個別業種の景気判断、サービス産業の健全な育成のための基礎資料などとして幅広く活用されています。

商業動態統計調査 産業統計室 03-3501-0327

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syoudou/index.html>

商業を営む事業所の販売活動の動向を明らかにするために、毎月実施している調査です。

この調査は、商業統計調査を母集団とする標本調査で、大規模卸売店、大型小売店、コンビニエンスストア、一般事業所の4種類から構成されています。



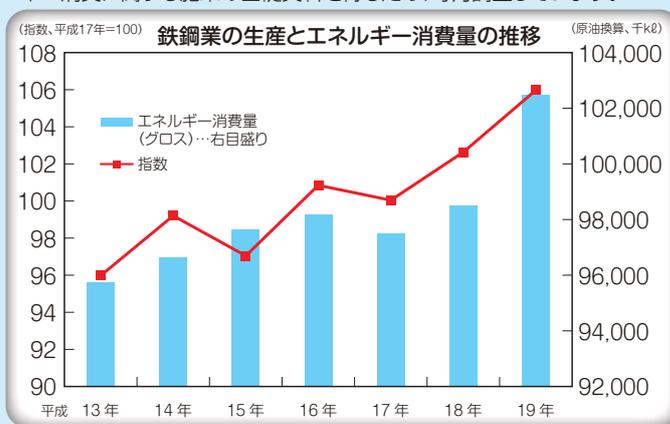
何がわかるの? 消費動向を「もの」の販売活動の面から月ごとにとらえる唯一の統計です。

何に使われるの? 月例経済報告の個人消費の需要動向をみる際の販売側として小売業販売額が利用されています。景気動向を判断するために用いる景気動向指数(DI-CI)の指標として利用されています。

経済産業省特定業種石油等消費統計調査 鉱工業動態統計室 03-3501-1645

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekisyo/index.html>

製造業の特定業種(パルプ・紙・板紙、化学、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金及び機械工業の9業種)における石油等消費の動向を業種別、燃料種別に明らかにして、石油等のエネルギー消費に関する施策の基礎資料を得るため、毎月調査しています。



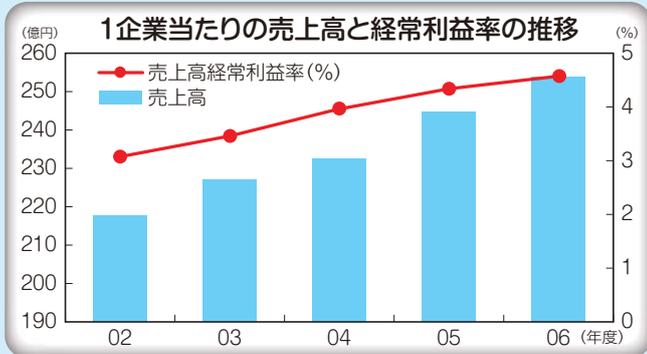
何がわかるの? 石油系・非石油系の毎月のエネルギー消費量の動向が、業種別、燃料別にわかります。

何に使われるの? 製造業における石油消費の実態把握、石油供給計画、石油製品需要見通し、「地球温暖化対策推進大綱」の評価・見直し作業等に係る基礎資料に活用されています。

経済産業省企業活動基本調査 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/index.html>

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、ソフト化といった多様な活動の実態を包括的にとらえるため、製造業、卸売業、小売業、電気・ガス業、クレジットカード業、割賦金融業、情報通信業、サービス業等の従業者50人以上かつ資本金(出資金)3千万円以上の会社を対象に毎年実施しています。



何がわかるの? 大・中堅企業の事業活動の動向

事業組織の状況/事業の展開状況/収益と資産・負債及び資本の状況/子会社による事業展開状況/研究開発費の状況/知的所有権の所有、使用状況/外部委託の状況 等

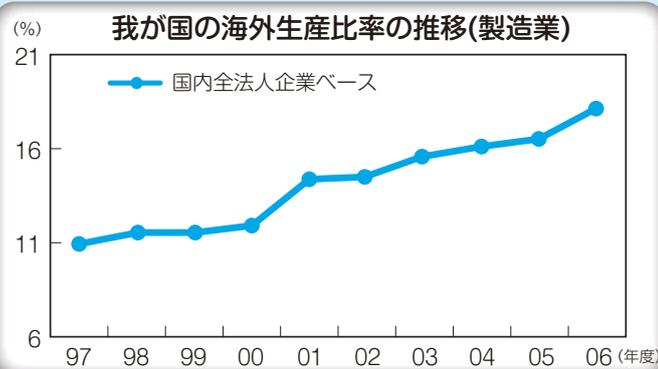
何に使われるの? 通商白書、中小企業白書での利用、産業構造、企業行動等の分析や、中小企業施策の基礎資料として活用されています。

海外事業活動基本調査 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>

我が国企業の海外事業活動の実態を把握するための統計です。

日本企業の出資比率が10%以上の海外子会社及び出資比率50%超の子会社が50%超の出資をしている孫会社を調査対象としています。



何がわかるの? 海外展開の状況(地域別展開状況、撤退状況等)/海外での事業活動の状況(売上高、海外生産比率、収益、利益処分等、設備投資、雇用、企業戦略等)/現地法人の販売調達活動及び我が国との取引

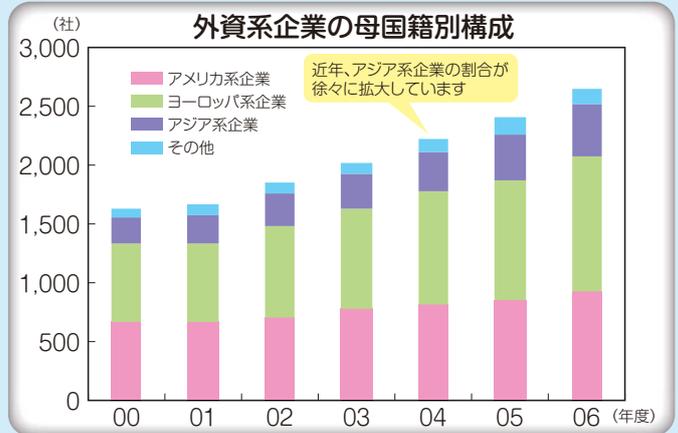
何に使われるの? 通商白書、ものづくり白書等での活用や、海外事業活動円滑化施策などの基礎資料として広く利用されています。

外資系企業動向調査 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/index.html>

我が国における外資系企業の事業活動の実態を把握するための統計です。

外国投資家の出資比率が3分の1を超える企業で金融・保険業、不動産業を除いた全業種を調査対象としています。



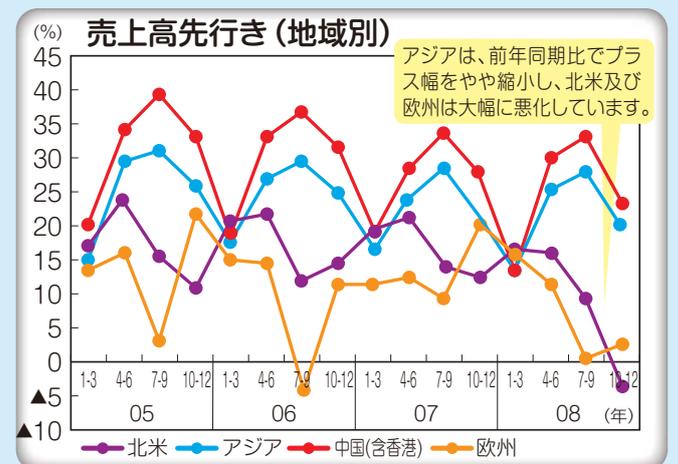
何がわかるの? 分布の状況/事業活動の状況(雇用、売上高、輸出入、利益、国側筆頭出資者への支払い状況、設備投資等)

何に使われるの? 対日投資の促進などの産業政策、通商政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

海外現地法人四半期調査 企業統計室 03-3501-1831

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/genntihou/index.html>

我が国企業の海外での事業活動の動向を短いスパンで把握するため、四半期ごとに実施しています。資本金1億円以上かつ従業者50人以上の日本企業が50%以上を出資する、従業者50人以上の海外現地法人(製造業)を調査しています。



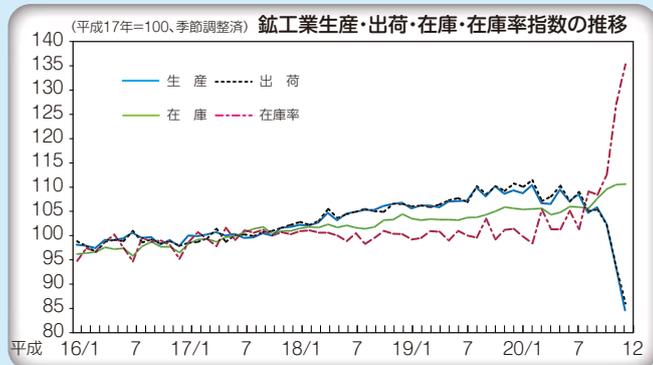
何がわかるの? 海外現地法人の売上高の実績(金額)及び見通し(DI)/設備投資の実績(金額)及び見通し(DI)/従業者数の実績(人数)及び見通し(DI)

何に使われるの? 四半期ごとに公表という機動性を活かし、産業政策、通商政策、中小企業政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

鉱工業指数(通称:IIP) 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/index.html>

我が国の鉱工業生産、出荷、在庫等に関連する諸活動をとらえるもので、平成17年平均を100として、毎月速報と確報を公表しています。元となるデータは、主に当省で実施している「生産動態統計」によります。



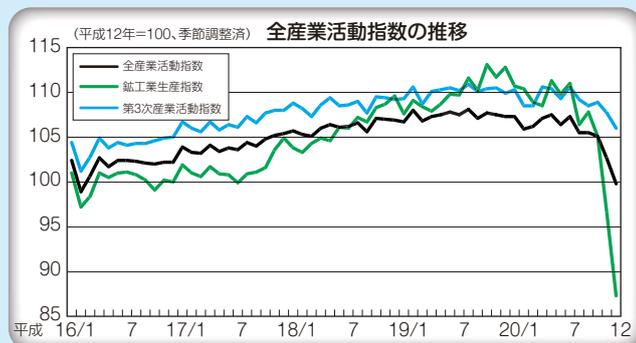
何がわかるの? 鉱業及び製造工業に属する事業所の生産活動、産出された製品の需給動向、製造工業の2ヶ月先までの生産計画や生産に関する設備とその稼働状況がわかります。

何に使われるの? 鉱工業指数は、景気指標の中でも公表時期が早く、景気に対する感応度も高いため、注目度の高い指標です。また、業種別分類以外にも、製品の経済的用途に着目した財別分類を公表しており、生産動向の把握に幅広く活用されています。

全産業活動指数 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/zenkatu/index.html>

全産業の生産活動状況を供給面からとらえた指数で「供給側からみたGDP」ともいわれ、「農林水産業生産指数」「建設業活動指数」「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」及び「公務等活動指数」を、基準年の付加価値額ウェイトで加重平均し、毎月公表しています。



何がわかるの? 四半期ごとの公表であるGDP(国内総生産)に対し、全産業活動指数は月次公表であることから、短い期間での国内経済動向を把握することができます。

また、最終需要部門の動向を供給側からとらえた「全産業供給指数」も同時に公表しています。

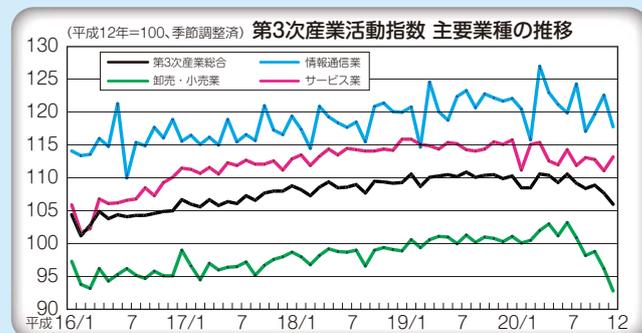
何に使われるの? 短期間での産業活動の移り変わりを示す基礎資料として広く利用されています。

第3次産業活動指数 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/index.html>

第3次産業に属する業種(卸売・小売業、サービス業、情報通信業等)の生産活動の状況を総合的にとらえることを目的とした指数で、毎月公表しています。

総合指数は、個別業種の生産活動を表す系列を、基準年の付加価値額ウェイトで加重平均しています。



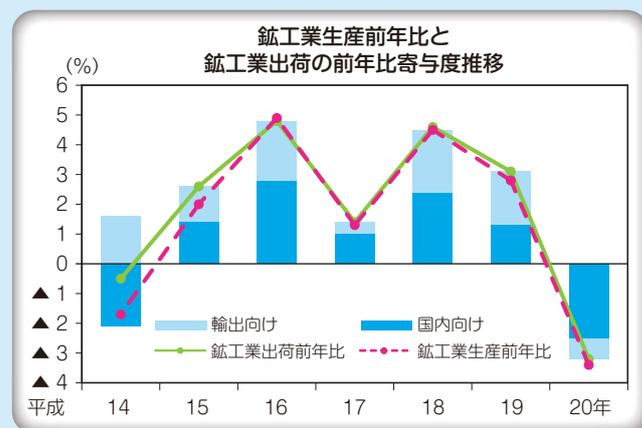
何がわかるの? 労働関係統計等の他統計と併用することにより、多様な分析を行うことが可能です。

何に使われるの? 「月例経済報告」(内閣府)の中で、鉱工業生産指数とともに活用されているほか、「景気動向指数」に採用されるなど、景気動向をとらえる指標として広く認識されています。

産業活動分析 経済解析室 03-3501-1644

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/bunseki/index.html>

我が国の製造業及び第3次産業における主に短期的経済活動を分析し四半期ごとにまとめ公表する定期刊行物です。公表は6、9、12、3月の月上旬。3月は前年1年間の動向をまとめた「年間回顧」を公表しています。



何がわかるの? 産業、業種などの供給動向や特徴とともに、供給サイドからみた最終需要の動向についても分析しています。

何に使われるの? 鉱工業出荷の国内、輸出向け別、あるいは国内への総供給が国産、輸入別どの程度なのか等の輸出比率や、輸入浸透度等の指標を作成し、その背景や要因の分析を提供することにより、通商政策や中小企業政策等の行政施策の基礎資料として活用されています。

産業連関表 経済解析室 03-3501-1644

※延長産業連関表:<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/entyoio/index.html>

平成17年度産業連関表(速表)のひな型(3部門表) (単位:兆円)

需要部門 供給部門	第1次産業	第2次産業	第3次産業	国内最終需要	輸 出	輸 入	国内生産額
第1次産業	2	8	1	4	0	-2	13
第2次産業	3	176	58	156	57	-60	390
第3次産業	2	75	141	345	17	-11	571
粗付加価値額	7	131	370	※産業連関表は4種類(延長・簡易延長・地域間・国際)で公表されています。			
国内生産額	13	390	571				

産業連関表は、特定の国・地域内の1年間に生産・販売された全ての財・サービスの取引について、産業間の結び付きを表形式で表した総合的な加工統計です。本表には5年ごと10府省庁共同作成の「基本表」や間の年を補完する「延長表」のほか、「地域表」「日米表」があります。

何がわかるの? 左の表の縦方向は、「生産にあたりどれだけの原材料を投入したか等、商品の費用構成」が、横方向は「その商品の販売先」がわかります。

また、表から係数を作成し「ある産業の需要が1単位発生した場合、各産業が直接・間接的にどれだけ生産が誘発されるか」といった需要が生産に及ぼす波及効果がわかります。

何に使われるの? 経済の生産構造や付加価値、需要構造の把握、また均衡価格モデルを利用した経済予測の計算等に幅広く活用されています。

経済産業省「統計」ホームページのご紹介

広報・国際室 電話03-3501-6624
e-mail : qqcebb@meti.go.jp

詳しい統計の説明やデータは、下記のホームページからみることができます。

<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>



経済産業省の統計の公表予定

<http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/kohyo.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<http://www.e-stat.go.jp>

